



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 シャープ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 興三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 経理部長 (氏名) 青山 孝次 (TEL) 06-6621-1221
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	618,301	△0.2	△28,760	—	△33,360	—	△33,982	—
27年3月期第1四半期	619,726	1.9	4,668	55.0	△5,466	—	△1,788	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期△25,330百万円(—%) 27年3月期第1四半期 3,591百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△20.11	—
27年3月期第1四半期	△1.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,869,954	243,055	12.3
27年3月期	1,961,909	44,515	1.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 229,172百万円 27年3月期 30,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300,000	△2.1	10,000	△65.8	—	—	—	—	—
通期	2,800,000	0.5	80,000	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益の業績予想については、希望退職が完了するとともに、米州液晶テレビ事業をはじめ現在推進あるいは検討中の構造改革が具体化し、合理的な算定が可能となった時点で公表する予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期1Q	1,701,214,887株	27年3月期	1,701,214,887株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	10,503,372株	27年3月期	10,480,945株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期1Q	1,690,719,078株	27年3月期1Q	1,690,761,715株
----------	----------------	----------	----------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は平成27年7月31日(金)に四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	—	—

B種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	—	—

(注) 現時点において、平成28年3月期の1株当たり配当金は未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	14
5. 補足情報	17
(1) 部門別連結売上高明細表	17
(2) 部門別情報	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られ、雇用情勢も改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調を辿りました。また、海外も、中国の経済成長は減速したものの、米国経済は回復が続き、ユーロ圏の景気が持ち直すなど、総じて底堅く推移しました。

こうした中、当社グループでは、液晶テレビ「AQUOS 4K NEXT^{※1}」やヘルシオお茶プレス、IGZO 液晶ディスプレイ^{※2}、照明用電力の削減が可能となる採光フィルム^{※3}など、独自商品・特長デバイスの創出と販売強化に努めました。また、インセル型液晶タッチディスプレイ^{※4}の量産も開始しました。さらに、安定した経営基盤の早期確立に向け、「2015～2017年度 中期経営計画」の3つの重点戦略である①事業ポートフォリオの再構築、②固定費削減の断行、③組織・ガバナンスの再編・強化に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、液晶テレビや太陽電池の販売が減少したことなどにより、売上高が6,183億円（前年同期比0.2%減）、営業損益が287億円の損失（前年同期は46億円の営業利益）、経常損失が333億円（前年同期は54億円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失が339億円（前年同期は17億円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

資金面では、総額2,250億円の優先株を発行し、中期経営計画の遂行を支える資本の増強と成長分野への投資資金の調達を行いました。

当第1四半期連結累計期間の各部門の状況は、概ね次のとおりです。なお、当第1四半期連結累計期間より、参考情報として記載している部門別内訳を以下の5部門に変更しています。

プロダクトビジネス

コンシューマーエレクトロニクス部門では、液晶テレビや携帯電話、空気清浄機などの販売が減少したことから、売上高が前年同期比19.3%減の2,019億円となりました。

エネルギーソリューション部門は、太陽電池の販売が減少したことから、売上高が前年同期比46.6%減の368億円となりました。

また、ビジネスソリューション部門については、海外で複合機の販売が伸長したことから、売上高が前年同期比0.8%増の806億円となりました。

これらの結果、プロダクトビジネスの売上高は、前年同期比20.0%減の3,194億円となりました。

デバイスビジネス

電子デバイス部門では、カメラモジュールが伸長したことなどから、売上高が前年同期比145.9%増の1,268億円となりました。

ディスプレイデバイス部門では、スマートフォン向けなどの中小型液晶の販売が減少したものの、大型液晶が伸長し、売上高が前年同期比1.8%増の1,719億円となりました。

これらの結果、デバイスビジネスの売上高は、前年同期比35.5%増の2,988億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産合計が、前連結会計年度末に比べ919億円減の1兆8,699億円となりました。これは、たな卸資産がほぼ横ばいとなり、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。一方、負債合計は、短期借入金や支払手形及び買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,904億円減の1兆6,268億円となりました。また、純資産合計は、優先株の発行により、前連結会計年度末に比べ1,985億円増の2,430億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の減少が514億円、投資活動による資金の減少が181億円、財務活動の結果、増加した資金は206億円となり、その結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ439億円減少の1,882億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しであります。国内経済は、雇用・所得環境の改善に加え、各種経済対策による下支え効果も見込まれることから、緩やかな回復が続くと思われ。海外は、米国の金融政策や中国経済の先行き、ギリシャ・中東情勢や原油をはじめとする資源価格の動向などに留意する必要がありますが、全体としては、底堅い推移が期待されます。

こうした状況の下、当社グループでは、お客様ニーズを捉え、新たな需要を喚起する商品やソリューションの創出に取り組んでいます。あわせて、「抜本的構造改革の断行による安定的収益基盤の構築」を図り、中期経営計画に基づく3つの重点戦略を引き続き着実に実行していきます。①事業ポートフォリオの再構築では、ディスプレイデバイスにおいて売上変動リスクの抑制のためBtoBtoB事業の売上構成比拡大に取り組むなど、5つの部門で各々の顧客や事業特性に応じた事業構造を確立していきます。②固定費削減の断行では、人員削減や給与・賞与の減額、事業構造・拠点改革や本社の売却などを行います。また、③組織・ガバナンスの再編・強化については、平成27年10月1日に導入を予定しているカンパニー制の下で統制と自律性の最適バランスを実現するため、抜本的な人事改革を含む新たな枠組みづくりを進めていきます。

現時点における平成28年3月期の業績予想は、次のとおりであり、平成27年5月14日に公表した業績予想に変更はありません。

(増減率は、対前年同四半期、対前期増減率を示す)

	第1・2四半期見通し		第3・4四半期見通し		通期見通し	
		増減率		増減率		増減率
売上高	1兆3,000億円	△ 2.1%	1兆5,000億円	2.8%	2兆8,000億円	0.5%
営業利益	100億円	△65.8%	700億円	—	800億円	—

平成28年3月期(平成27年度)の為替レートは、1ドル115円を前提としております。

「経常利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」の業績見通しについては、希望退職が完了するとともに、米州液晶テレビ事業をはじめ現在推進あるいは検討中の構造改革が具体化し、合理的な算定が可能となった時点で公表する予定です。

※ P.3の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項がありますが、これらに限定されるものではありません。

- | | |
|---|-----------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化 ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化 ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場） ・諸外国における貿易規制などの各種規制 ・他社との提携、アライアンスの推進状況 ・当社グループに対する訴訟その他法的手続き ・製品やサービスについての急速な技術革新 | <p>など</p> |
|---|-----------|

※1 4原色技術を用い8K解像度を実現した4K液晶テレビ。詳細につきましては、2015年5月21日公表の「『AQUOS 4K NEXT』<80V型:LC-80XU30>を発売」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/150521-a.html>

※2 IGZO 液晶ディスプレイ：(株)半導体エネルギー研究所との共同開発により量産化。透明な酸化物半導体を採用したディスプレイ。詳細につきましては、下記URLをご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/igzo/>

※3 液晶ディスプレイの開発で培った光学制御技術を応用した採光フィルム。詳細につきましては、2015年6月2日公表の「液晶ディスプレイの技術開発で培った光学制御技術を応用した「採光フィルム」を開発」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/150602-b.html>

※4 タッチセンサー一部の機能を液晶ディスプレイに内蔵。詳細につきましては、2015年6月17日公表の「スマートフォン向けインセル型液晶タッチディスプレイを量産開始」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/150617-a.html>

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、多額の営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、中期経営計画の達成が困難な状況になるとともに、連結純資産が著しく減少し、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する水準となりました。

このような事態を受け、平成27年5月14日に「抜本的構造改革の断行による安定的収益基盤の構築」を図る企業戦略として、新たな「2015～2017年度 中期経営計画」を策定しました。その後、第121期定時株主総会での議案の承認や金融機関等調整に関する同意書の取得を経て、平成27年6月30日に㈱みずほ銀行及び㈱三菱東京UFJ銀行に対して総額2,000億円の優先株を発行し、毀損した資本を増強するとともに、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ㈱が運用するジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壱号投資事業有限責任組合に対して250億円の優先株を発行し、投資資金の調達を行いました。この結果、連結純資産は、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しない水準となりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間において、引き続き営業損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、重要な営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。また当該シンジケートローン契約の契約期限は、平成28年3月末となっております。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの事象又は状況に対応すべく、当社グループでは、①事業ポートフォリオの再構築、②固定費削減の断行、③組織・ガバナンスの再編・強化を3つの重点戦略とした新たな中期経営計画を着実に実行し、安定的収益基盤の構築を図っております。また、主たる金融機関からは、新たな中期経営計画中の支援継続の同意を得られております。これにより、資金不足となるリスクを回避するとともに、継続的な支援のもと、新たな中期経営計画の具体的な対応策を推進していることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないことから、P.12の(4)の「継続企業の前提に関する注記」には該当しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	258,493	214,257
受取手形及び売掛金	414,014	381,549
たな卸資産	338,300	344,228
その他	292,442	276,859
貸倒引当金	△4,054	△3,470
流動資産合計	1,299,195	1,213,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	658,741	662,728
機械装置及び運搬具	1,278,026	1,270,259
工具、器具及び備品	308,651	307,989
その他	172,616	167,756
減価償却累計額	△2,017,442	△2,017,825
有形固定資産合計	400,592	390,907
無形固定資産	42,484	42,344
投資その他の資産	219,555	223,203
固定資産合計	662,631	656,454
繰延資産	83	77
資産合計	1,961,909	1,869,954
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	334,545	306,739
電子記録債務	89,338	82,019
短期借入金	840,026	652,881
賞与引当金	15,230	8,952
製品保証引当金	17,483	20,643
買付契約評価引当金	54,655	55,043
その他の引当金	18,094	12,772
その他	317,583	270,988
流動負債合計	1,686,954	1,410,037
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	53,470	41,303
引当金	610	515
退職給付に係る負債	85,277	83,935
その他	31,083	31,109
固定負債合計	230,440	216,862
負債合計	1,917,394	1,626,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,885	500
資本剰余金	95,945	222,548
利益剰余金	△87,448	98,350
自己株式	△13,893	△13,896
株主資本合計	116,489	307,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,569	12,859
繰延ヘッジ損益	780	△27
為替換算調整勘定	△18,106	△15,145
退職給付に係る調整累計額	△79,566	△76,017
その他の包括利益累計額合計	△86,323	△78,330
非支配株主持分	14,349	13,883
純資産合計	44,515	243,055
負債純資産合計	1,961,909	1,869,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	619,726	618,301
売上原価	510,883	547,791
売上総利益	108,843	70,510
販売費及び一般管理費	104,175	99,270
営業利益又は営業損失(△)	4,668	△28,760
営業外収益		
受取利息	399	260
持分法による投資利益	2,384	1,700
その他	3,785	3,767
営業外収益合計	6,568	5,727
営業外費用		
支払利息	6,059	5,540
その他	10,643	4,787
営業外費用合計	16,702	10,327
経常損失(△)	△5,466	△33,360
特別利益		
固定資産売却益	79	167
投資有価証券売却益	166	1,709
訴訟損失引当金戻入額	19,234	2,046
受取和解金	—	6,288
特別利益合計	19,479	10,210
特別損失		
固定資産除売却損	125	278
減損損失	813	6,521
投資有価証券売却損	33	—
訴訟損失引当金繰入額	—	378
解決金	14,382	—
特別損失合計	15,353	7,177
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,340	△30,327
法人税、住民税及び事業税	△871	5,586
法人税等調整額	823	△2,450
法人税等合計	△48	3,136
四半期純損失(△)	△1,292	△33,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	496	519
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,788	△33,982

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,292	△33,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,272	2,288
繰延ヘッジ損益	△10	△807
為替換算調整勘定	△4,069	3,042
退職給付に係る調整額	7,793	3,546
持分法適用会社に対する持分相当額	△103	64
その他の包括利益合計	4,883	8,133
四半期包括利益	3,591	△25,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,449	△25,989
非支配株主に係る四半期包括利益	142	659

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,340	△30,327
減価償却費	26,073	20,330
受取利息及び受取配当金	△930	△723
支払利息	6,059	5,540
固定資産除売却損益(△は益)	46	111
減損損失	813	6,521
投資有価証券売却損益(△は益)	△133	△1,709
訴訟損失引当金繰入額	—	378
訴訟損失引当金戻入額	△19,234	△2,046
解決金	14,382	—
受取和解金	—	△6,288
売上債権の増減額(△は増加)	37,388	37,798
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,728	△3,092
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,220	△43,583
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,719	△6,328
その他	5,966	△11,470
小計	20,423	△34,888
利息及び配当金の受取額	1,125	1,060
利息の支払額	△5,663	△5,397
和解金の受取額	—	3,418
和解金の支払額	△2,185	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△15,935	△15,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,235	△51,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,409
有形固定資産の取得による支出	△11,943	△14,325
その他	△3,757	△5,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,700	△18,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,336	△180,156
長期借入金の返済による支出	△290	△22,043
社債の償還による支出	△1,016	△448
種類株式の発行による収入	—	224,606
その他	△854	△1,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,176	20,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,797	4,882
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,556	△43,967
現金及び現金同等物の期首残高	350,634	232,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	332,078	188,244

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	プロダクト ビジネス	デバイス ビジネス	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	399,129	220,597	619,726	—	619,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	45,311	45,312	△45,312	—
計	399,130	265,908	665,038	△45,312	619,726
セグメント利益又は損失(△)	13,711	△1,391	12,320	△7,652	4,668

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△7,652百万円には、セグメント間取引消去△6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,516百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「プロダクトビジネス」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったデジタル情報家電の生産設備等の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては813百万円でありませぬ。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	プロダクト ビジネス	デバイス ビジネス	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	319,446	298,855	618,301	—	618,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	20,763	20,767	△20,767	—
計	319,450	319,618	639,068	△20,767	618,301
セグメント損失(△)	△8,855	△10,871	△19,726	△9,034	△28,760

(注) 1. セグメント損失の調整額△9,034百万円には、セグメント間取引消去35百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,444百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「プロダクトビジネス」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったデジタル情報家電事業本部とエネルギーシステムソリューション事業本部の事業用資産及び一部の連結子会社における売却予定の事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては4,472百万円であります。

「デバイスビジネス」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったディスプレイデバイス事業統轄の事業用資産等の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては2,049百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成27年6月30日を払込期日とする第三者割当によるA種種類株式及びB種種類株式を発行いたしました。この結果、資本金が112,500百万円、資本剰余金が112,500百万円増加しております。

また、平成27年6月23日開催の定時株主総会の決議により、平成27年6月30日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金及び資本準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行い、欠損を填補いたしました。この結果、資本金が233,885百万円減少し、資本剰余金が14,104百万円増加しております。

これらを主因として、前連結会計年度末に比べ、資本金が121,385百万円減少、資本剰余金が126,603百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末においては、資本金が500百万円、資本剰余金が222,548百万円となっております。

(7) 重要な後発事象

(希望退職の募集)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、希望退職の募集について決議し、平成27年6月17日に労働組合との合意成立後、以下のとおり平成27年7月27日から希望退職の募集を開始しております。

1. 希望退職の募集を行う理由

当社グループは業績回復に向けて、事業構造改革並びに財務体質改善に取り組んでおります。具体的には、市場変化への対応力強化と自律経営を実現するカンパニー制の導入を行うとともに、拠点の縮小、本社のスリム化、人員の適正化等を行い、安定的な収益基盤の構築を目指しております。このような中で、当社グループ外に活躍の場を求める社員に対して、十分な経済的支援及び再就職支援を行うことを骨子とした希望退職を実施しております。

2. 希望退職の募集の概要

① 対象会社	当社及び主要国内連結子会社
② 募集人数	3,500人程度
③ 募集期間	平成27年7月27日～平成27年8月4日
④ 退職日	平成27年9月30日

3. 希望退職の募集の概要

本施策に伴い発生する費用は、国内グループ会社合計で350億円程度を見込んでおります。

(子会社の異動を含む米州液晶テレビ事業の構造改革)

当社は、平成27年7月31日開催の取締役会にて、当社グループが米州にて当社ブランドで展開する液晶テレビ事業において、中国の家電大手Hisense Co.,Ltd (以下、「Hisense社」という。)の子会社Hisense International (Hong Kong) America Investment Co., Limited (以下、「Hisense HK社」という。)とHisense HK社が米州で展開する液晶テレビへの当社ブランドの供与を主旨とする業務提携を行うこと、並びに当社連結子会社のメキシコの生産会社であるSharp Electronica Mexico S.A. de C.V. (以下、「SEMEX」という。)の株式全部をHisense社の子会社であるHisense Electric Co.,Ltd (以下、「Hisense Electric社」という。)及びHisense USA Corporation (以下、「Hisense USA社」という。)に譲渡することなど(以下、「本件事業構造改革」という。)について決議し、同日付でHisense HK社、Hisense Electric社及びHisense USA社と法的拘束力のある契約を締結いたしました。

1. 本件事業構造改革の背景等

当社グループは、北米市場において平成13年に液晶テレビ事業に参入、以来、液晶テレビの大型化等によるラインアップの拡充や4原色テレビAQUOSクアトロン等の特長商品を投入し、液晶テレビ市場を創出するとともに市場の拡大をけん引してまいりました。しかし、近年は市場競争の激化に対応しきれず、昨年度においては当初予想に比して大幅な利益齟齬が生じる結果となり、厳しい収益状況に陥っておりました。

かかる中、当社は平成27年5月14日に公表した「2015～2017年度 中期経営計画」において、米州の液晶テレビ事業については生産や販売などのバリューチェーンを抜本的に見直し、アライアンスを含めた構造改革に取り組み、平成27年度下期には液晶テレビ事業の営業黒字化を図る旨を表明しておりました。

今般、米州における液晶テレビ事業について、Hisense社の子会社Hisense HK社と業務提携し、Hisense HK社が米州で展開する液晶テレビに当社のブランドを供与するビジネスに移行するとともに、当社のメキシコの液晶テレビの生産会社であるSEMEXの株式などをHisense Electric社とHisense USA社に譲渡することとなりました。新しいビジネスモデルへの移管は平成28年1月を予定しています。これにより、当社グループは米州における液晶テレビの生産・販売から撤退します。なお、法人向けの液晶テレビの販売については継続します。

2. SEMEXの概要

(1) 事業内容	家電製品及び電子部品の製造販売
(2) 当社との取引内容	液晶テレビ、液晶モジュール、インフォメーションディスプレイの製造・販売の委託
(3) 直近期の売上高 (平成27年3月期)	38,023千USドル (4,573百万円)※

※1 USドル=120.27円にて換算。

3. S E M E X 株式などの譲渡の内容

(1) 譲渡する株式数	600,021,098株
(2) 譲渡価額	21,674,500USドル (2,709百万円)※
(3) 譲渡後の持分比率	0.0%

※当該株式のほか生産設備を含む譲渡価額の総額は23,700,000USドル(2,963百万円)。
なお、1USドル=125.00円にて換算。

4. 日程

(1) 取締役会の決議日	平成27年7月31日
(2) 業務提携契約の締結日	平成27年7月31日
(3) 株式譲渡契約の締結日	平成27年7月31日
(4) 業務提携の施行日	平成28年1月6日(予定)
(5) 株式譲渡の実行日	平成28年1月6日(予定)

5. 特別損失の計上について

本件事業構造改革により発生する損失については、S E M E X の株式などを平成28年1月に譲渡予定であることから、同社の建物などの資産についての減損損失2,337百万円を、平成28年3月期第1四半期の連結決算に特別損失として計上しております。さらに平成28年3月期第2四半期から第4四半期において、株式の売却損益を含め人員の適正化及び新しいバリューチェーンへの移行費用など約73億円を特別損失に計上する見込みです。

5. 補足情報

(1) 部門別連結売上高明細表

項 目		前第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前年同期比	
				増減金額	比率
		百万円	百万円	百万円	%
	デジタル情報家電	97,895 (15.8%)	70,369 (11.4%)	△27,526	71.9
	通 信	70,145 (11.3%)	56,860 (9.2%)	△13,285	81.1
	健 康 ・ 環 境	82,108 (13.3%)	74,724 (12.1%)	△7,384	91.0
	コンシューマー エレクトロニクス	250,148 (40.4%)	201,953 (32.7%)	△48,195	80.7
	エネルギーソリューション	69,049 (11.1%)	36,888 (6.0%)	△32,161	53.4
	ビジネスソリューション	79,932 (12.9%)	80,605 (13.1%)	673	100.8
	プロダクトビジネス	399,129 (64.4%)	319,446 (51.8%)	△79,683	80.0
	電 子 デ バ イ ス	51,598 (8.3%)	126,866 (20.5%)	75,268	245.9
	ディスプレイデバイス	168,999 (27.3%)	171,989 (27.7%)	2,990	101.8
	デバイスビジネス	220,597 (35.6%)	298,855 (48.2%)	78,258	135.5
	合 計	619,726 (100.0%)	618,301 (100.0%)	△1,425	99.8
内 訳	国 内	241,999 (39.0%)	187,308 (30.3%)	△54,691	77.4
	海 外	377,727 (61.0%)	430,993 (69.7%)	53,266	114.1

- (注) 1. 記載金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
2. 当第1四半期連結会計期間より、「デジタル情報家電」、「通信」及び「健康・環境」の小計を「コンシューマーエレクトロニクス」としております。また、「液晶」を「ディスプレイデバイス」に名称変更しております。
3. 当第1四半期連結会計期間より、「デジタル情報家電」、「通信」の間及び「デジタル情報家電」、「ビジネスソリューション」の間で、含まれる製品を一部見直しております。なお、これに伴い前第1四半期連結累計期間についても変更後の部門別区分により組替えて表示しております。

(2) 部門別情報

報告セグメントである「プロダクトビジネス」及び「デバイスビジネス」の部門別内訳を参考情報として表示しております。なお、部門別売上高は、セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

〈売上高〉

		前第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		前年 同期比
		金額	構成比	金額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
	デジタル情報家電	97,898	15.8	70,370	11.4	71.9
	通信	70,150	11.3	56,861	9.2	81.1
	健康・環境	82,107	13.3	74,722	12.1	91.0
	コンシューマー エレクトロニクス	250,155	40.4	201,953	32.7	80.7
	エネルギーソリューション	69,039	11.1	36,890	6.0	53.4
	ビジネスソリューション	79,936	12.9	80,607	13.0	100.8
	プロダクトビジネス	399,130	64.4	319,450	51.7	80.0
	電子デバイス	58,931	9.5	131,745	21.3	223.6
	ディスプレイデバイス	206,977	33.4	187,873	30.4	90.8
	デバイスビジネス	265,908	42.9	319,618	51.7	120.2
	小計	665,038	107.3	639,068	103.4	96.1
	調整額	△45,312	△7.3	△20,767	△3.4	—
	合計	619,726	100.0	618,301	100.0	99.8

〈セグメント利益又はセグメント損失(△)〉

		前第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		前年 同期比
		金額	構成比	金額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
	デジタル情報家電	△5,324	△114.1	△17,359	—	—
	通信	7,949	170.3	4,941	—	62.2
	健康・環境	3,168	67.9	717	—	22.6
	コンシューマー エレクトロニクス	5,793	124.1	△11,701	—	—
	エネルギーソリューション	183	3.9	△3,965	—	—
	ビジネスソリューション	7,735	165.7	6,811	—	88.1
	プロダクトビジネス	13,711	293.7	△8,855	—	—
	電子デバイス	△3,502	△75.0	2,835	—	—
	ディスプレイデバイス	2,111	45.2	△13,706	—	—
	デバイスビジネス	△1,391	△29.8	△10,871	—	—
	小計	12,320	263.9	△19,726	—	—
	調整額	△7,652	△163.9	△9,034	—	—
	合計	4,668	100.0	△28,760	—	—

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間より、「デジタル情報家電」、「通信」及び「健康・環境」の小計を「コンシューマーエレクトロニクス」としてしております。また、「液晶」を「ディスプレイデバイス」に名称変更しております。
2. 当第1四半期連結会計期間より、「デジタル情報家電」、「通信」の間及び「デジタル情報家電」、「ビジネスソリューション」の間で、含まれる製品を一部見直しております。なお、これに伴い前第1四半期連結累計期間についても変更後の部門別区分により組替えて表示しております。